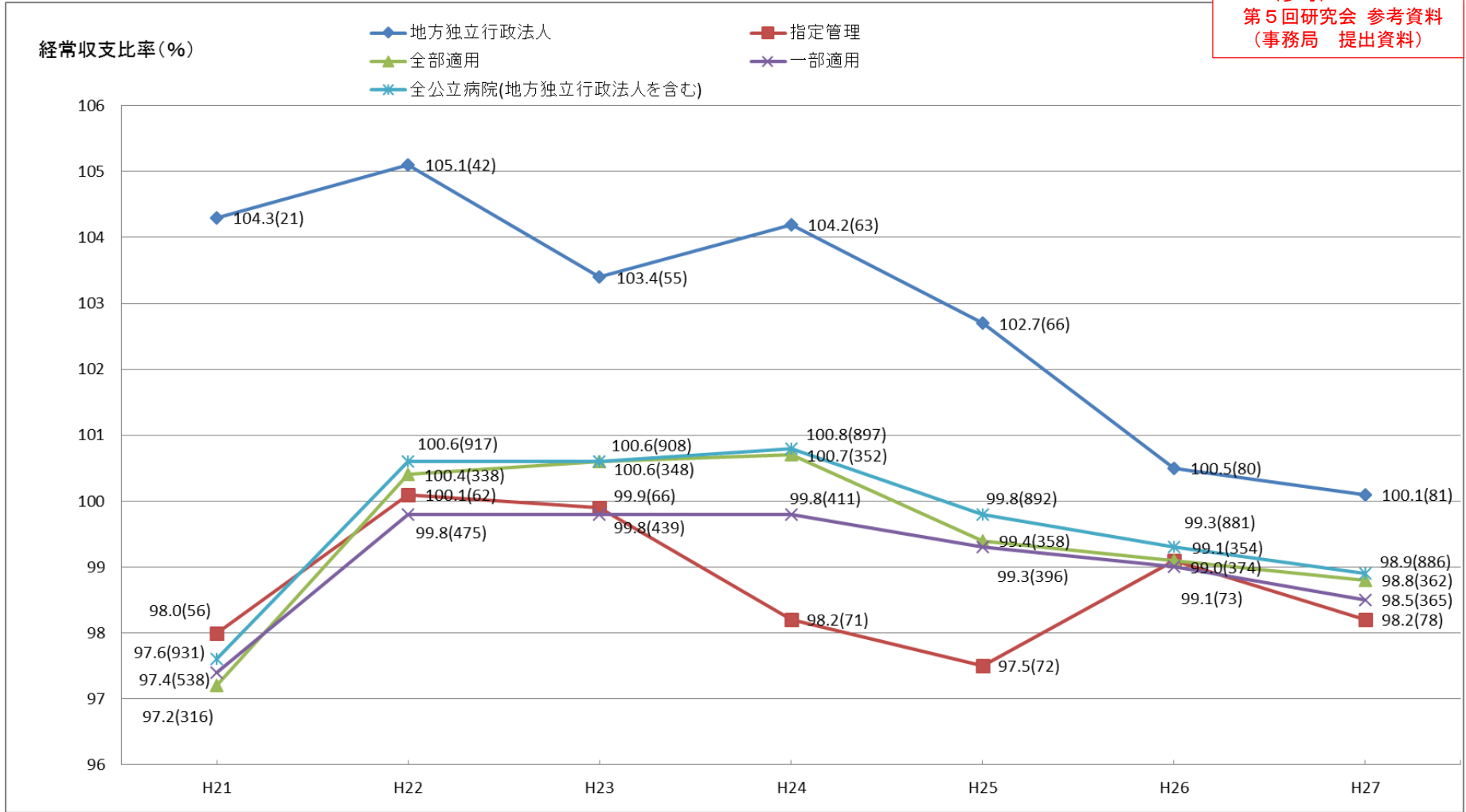


地方独立行政法人における経常収支比率の推移について

3. 経営形態見直し後の経営状況の推移

(参考) H29. 6. 15
第5回研究会 参考資料
(事務局 提出資料)



※ 経常収支比率は、各年度末時点の加重平均である。

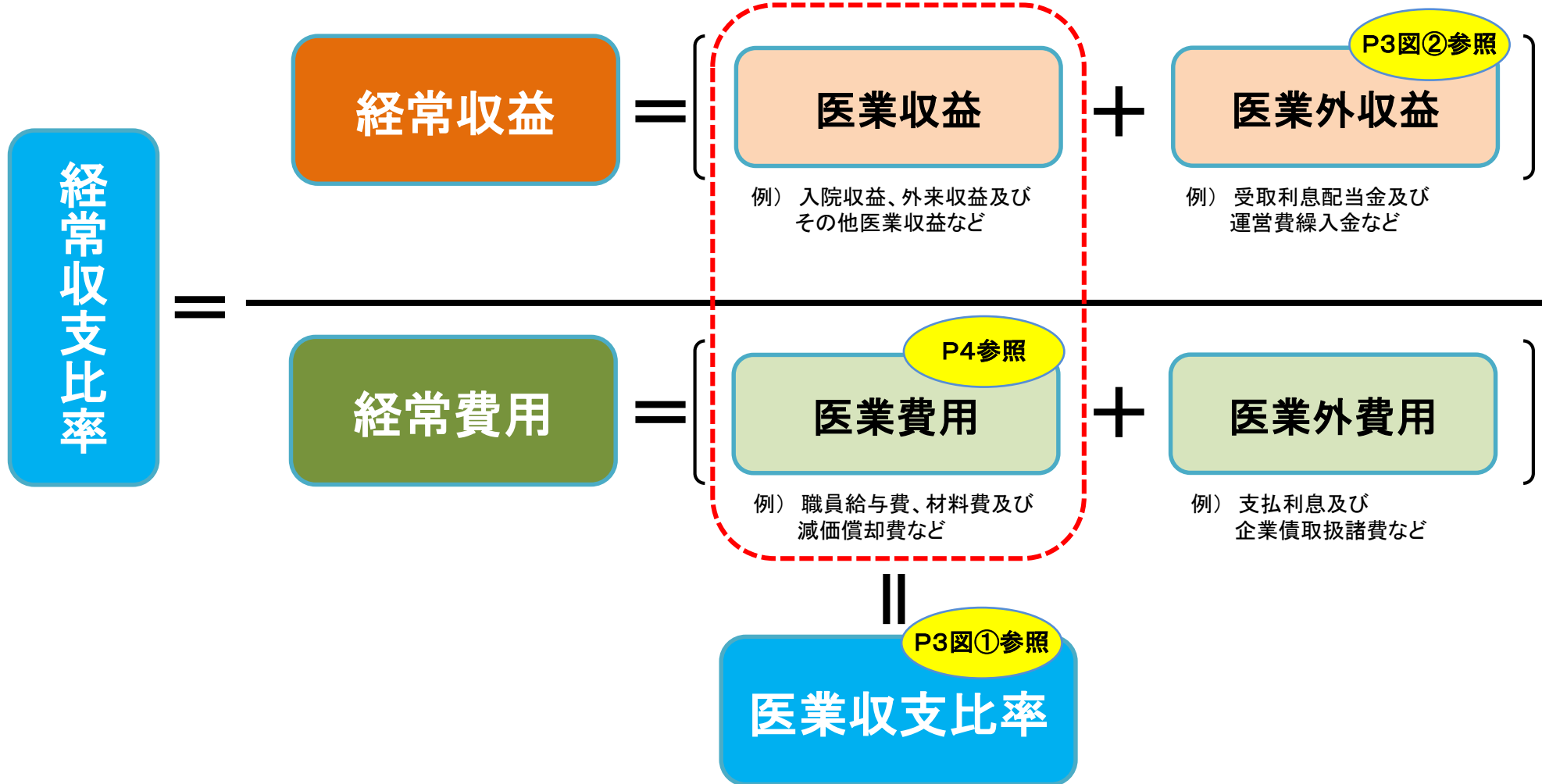
※ 指定管理の経常収支比率は、地方公共団体の病院事業会計と指定管理者の決算を合算したものである。

※ ()は病院数(建設中を除く)である。

(出典)地方公営企業決算状況調査
地方独立行政法人に関する決算状況調査

経常収支比率を構成する経営指標について

○ 経常収支比率を構成する収益及び費用の分析について

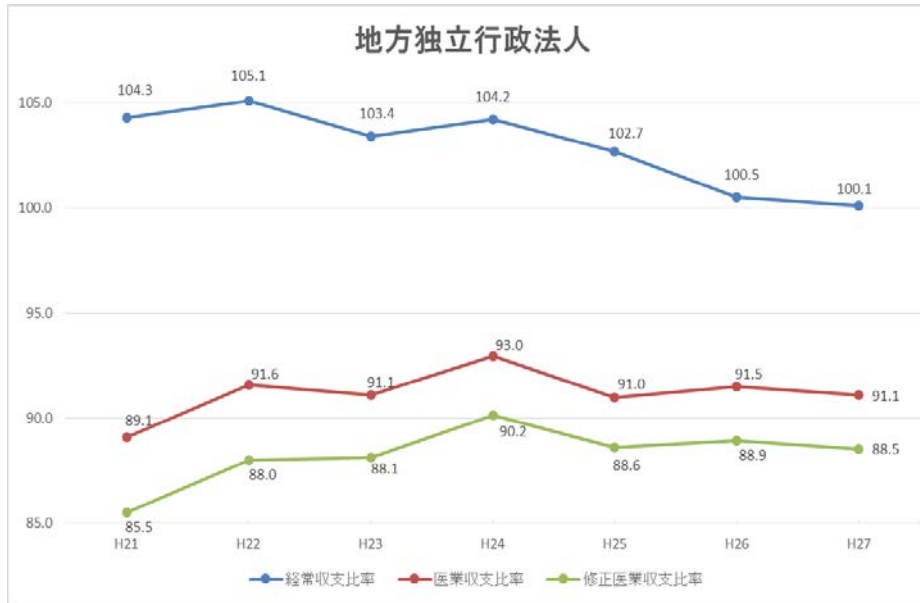


【その他の指標】

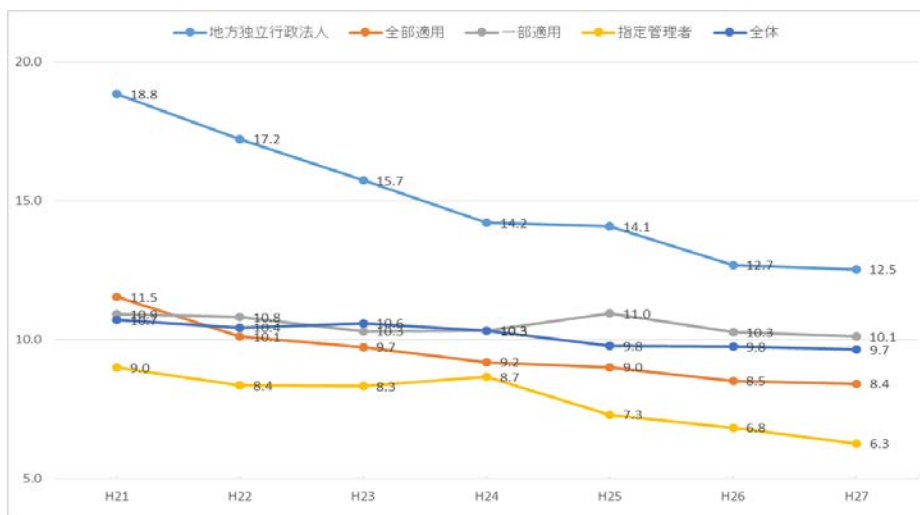
- 修正医業収支比率 = (入院収益 + 外来収益 + その他医業収益) ÷ 医業費用 ※ 医業収益から運営費繰入金を除く
- 運営費繰入金対経常収益 = (運営費負担金 + 運営費交付金) ÷ (医業収益 + 医業外収益)

地方独立行政法人における主な経営指標の推移①(収益面の要因)

【図①】 地方独立行政法人における経営指標の推移



【図②】 経営形態別の運営費繰入金対経常収益の推移



< 図①について >

経常収支比率等の指標から判断できる要因分析

○ 地方独立行政法人の経常収支比率は平成21年度以降、概ね低下傾向である一方で、医業収支比率及び修正医業収支比率は平成24年度までの上昇傾向を経て、平成25年度に低下し、それ以降は横ばいで推移している。

⇒ 経常収支比率が低下傾向となっている要因の一つは、「医業外収益の減少」又は「医業外費用の増加」のいずれかであると考えられる。

< 図②について >

医業外収益(運営費繰入金)に係る経営形態別の分析

○ 地方独立行政法人以外の経営形態は横ばいで推移しているが、地方独立行政法人は平成21年度以降、経常収益に対する運営費繰入金の割合が低下傾向となっている。

- ※ 一方、運営費繰入金以外の医業外収益・医業外費用の項目は、経常収支に与える影響は大きくない。
- 運営費繰入金以外の医業外収益が経常収益に占める割合は毎年度1%程度
 - 医業外費用が経常費用に占める割合は毎年度3%程度

○ 運営費繰入金が減少している地方独立行政法人に対して、その要因について聞き取りを行ったところ、様々な取組により収支が改善し、収支差に対する運営費繰入金が増加していることを確認。

(収支改善となった取組内容)

新規入院患者の確保による収益増、患者1人当たり診療収益の増加、省エネルギー対策への取組による光熱水費の減少 など

⇒ 地方独立行政法人の経常収支比率が低下傾向となっている収入面の要因は、経常収益に占める運営費繰入金の割合の減少であると考えられる。

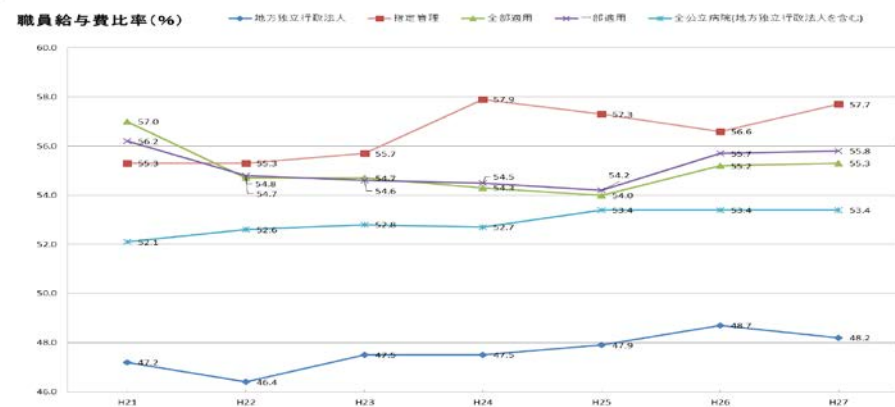
⇒ 一方、経常収益に占める運営費繰入金の割合の推移は、地方独立行政法人と他の経営形態で大きな差異がある。

地方独立行政法人における主な経営指標の推移②(費用面の要因)

【図③】 地方独立行政法人における医業収益に占める職員給与費比率、材料費比率、減価償却費比率の推移



【図④】 経営形態別の職員給与費比率及び材料費比率の推移



< 図③について > 地方独立行政法人における主な費用の経営指標の状況

- 職員給与費比率は、平成22年度及び平成27年度を除き上昇傾向となっている。
- 材料費比率は、平成24年度以降、上昇傾向となっている。
- 減価償却費比率は、概ね横ばいで推移している。

< 図④について > 経営形態別: 職員給与費及び材料費の経営指標の状況

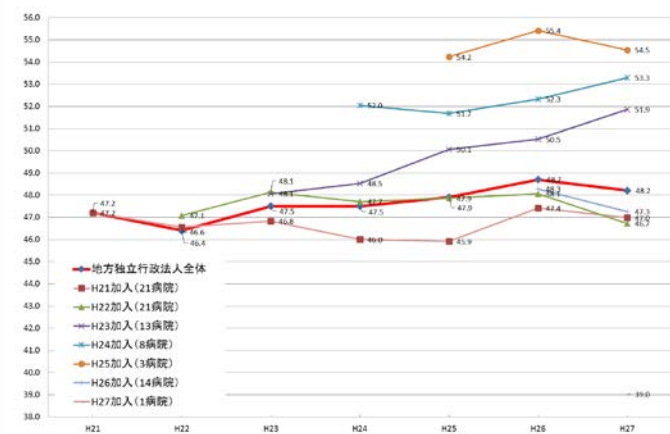
- 上昇傾向となっている職員給与費比率及び材料費比率は、經常収支比率が低下傾向となっている費用面の要因であると考えられることから、他の経営形態の状況と比較して分析。
- 職員給与費比率については、経営形態の如何に関わらず、平成22年度以降上昇傾向となっている。
⇒ 地方独立行政法人の職員給与費比率は平成25年度の上昇等を除けば、全体的な傾向と概ね同様の推移となっている。
- 材料費比率については、経営形態の如何に関わらず、平成21年度以降の低下傾向を経て、平成25年度は上昇、平成26年度は低下した後、平成27年度に再び上昇している。
⇒ 地方独立行政法人の材料費比率は平成26年度の上昇を除けば、全体的な傾向と概ね同様の推移となっている。

⇒ 地方独立行政法人の經常収支比率が低下傾向となっている費用面の要因は、職員給与費比率及び材料費比率の上昇であると考えられる。
⇒ 一方、職員給与費比率及び材料費比率の推移は、地方独立行政法人と他の経営形態で大きな差異はない。

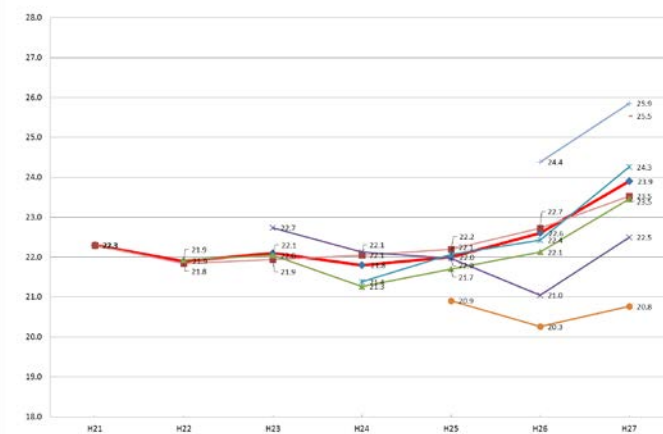
【参考】 地方独立行政法人における主な経営指標の推移③(移行年度別)

【図⑤】 地方独立行政法人における移行年度別の医業収益に占める職員給与費比率、材料費比率、減価償却費比率の推移

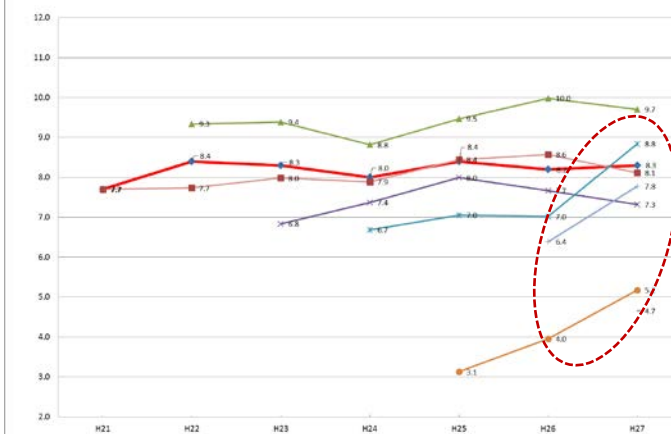
職員給与費比率(%)



材料費比率(%)

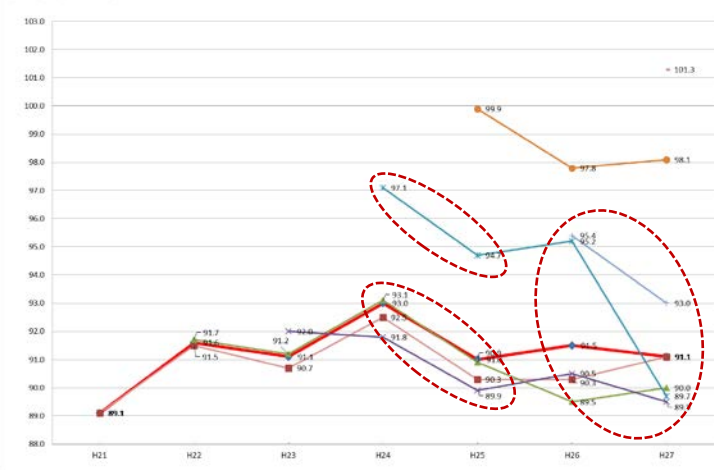


減価償却費比率(%)



【図⑥】 地方独立行政法人における移行年度別の医業収支比率の推移

医業収支比率(%)



○ 図⑤及び図⑥は、地方独立行政法人により運営する病院数が平成21年度の21病院から平成27年度は81病院に増加していることから、移行した年度別にグループ化して分析。

＜ 図⑤について ＞ 移行年度別の医業費用における経営指標から判断できる要因分析

- 職員給与費比率は、上昇傾向となっているグループ(平成23年度及び平成24年度加入グループ)がある。
- 材料費比率は、全体の傾向と同様に、平成24年度以降、概ね増加傾向となっている。
- 減価償却費比率は、全体的に横ばいで推移しているが、平成24年度以降の加入グループは地方独立行政法人への移行後に増加幅が大きくなっている。

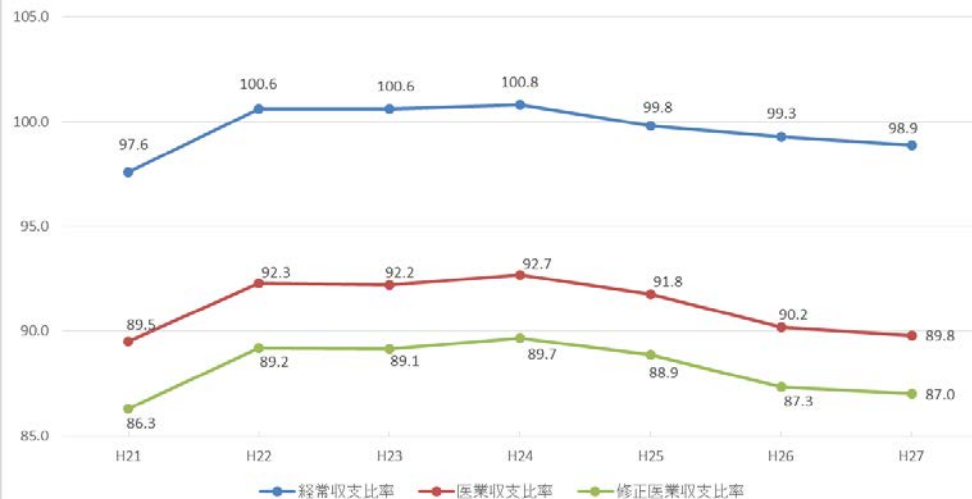
＜ 図⑥について ＞ 移行年度別の医業収支比率の推移から判断できる要因分析

- 医業収支比率の減少幅が大きい3つのグループに聞き取りを行い、下記内容により減少傾向となっていることを確認。
 - ・ 新病院移転に向けた入院患者数の調整等により延入院患者数の減少が生じたことに伴い、入院収益が減少したことにより収支悪化となった。
 - ・ 新規に設立した病院のため、患者確保に苦慮した一方で、病床規模に併せた職員を確保したため職員給与費が割高となり収支悪化となった。
 - ・ 再編・統合を控えていたが、前年度(H26)の職員数を維持したまま、入院患者数の制限(病床削減)を実施したことにより収支悪化となった。

⇒ 地方独立行政法人により運営する病院個別の収支の状況を確認したところ、一部ではあるが、特に医業収支が悪化している病院があり、経常収支比率の低下傾向には、病院個別の要因も考えられる。

【参考】経営形態別の経常収支比率、医業収支比率及び修正医業収支比率の推移

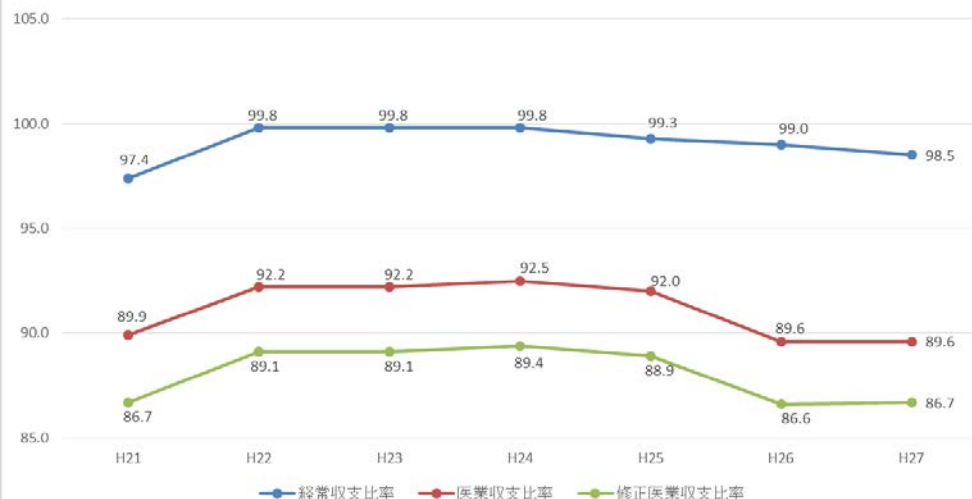
全公立病院（地方独立行政法人を含む）



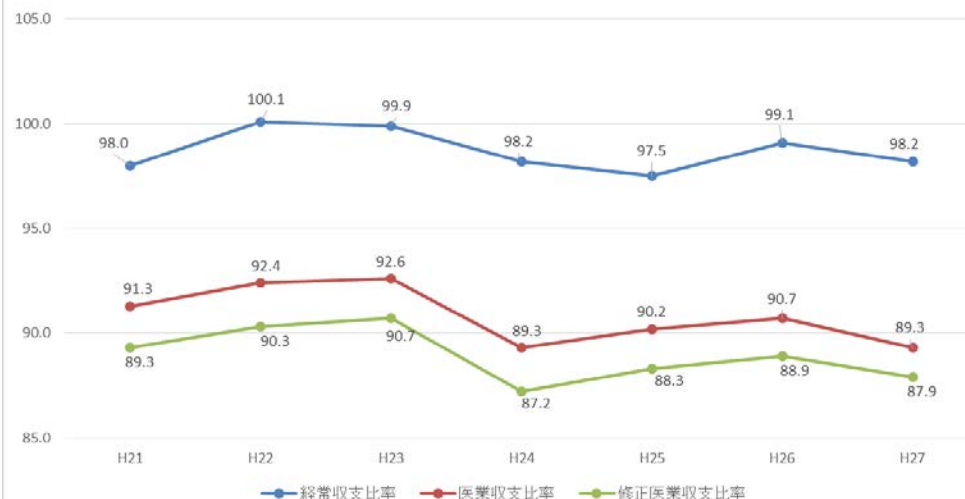
全部適用



一部適用



指定管理者



○ 経常収支比率 = (医業収益＋医業外収益) ÷ (医業費用＋医業外費用)

○ 医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用

○ 修正医業収支比率 = (入院収益＋外来収益＋その他医業収益) ÷ 医業費用

※ 独法は独法以外と比較するため、救急及び保健衛生行政に係る繰入のみを反映

※ 医業収益から他会計負担金を除く